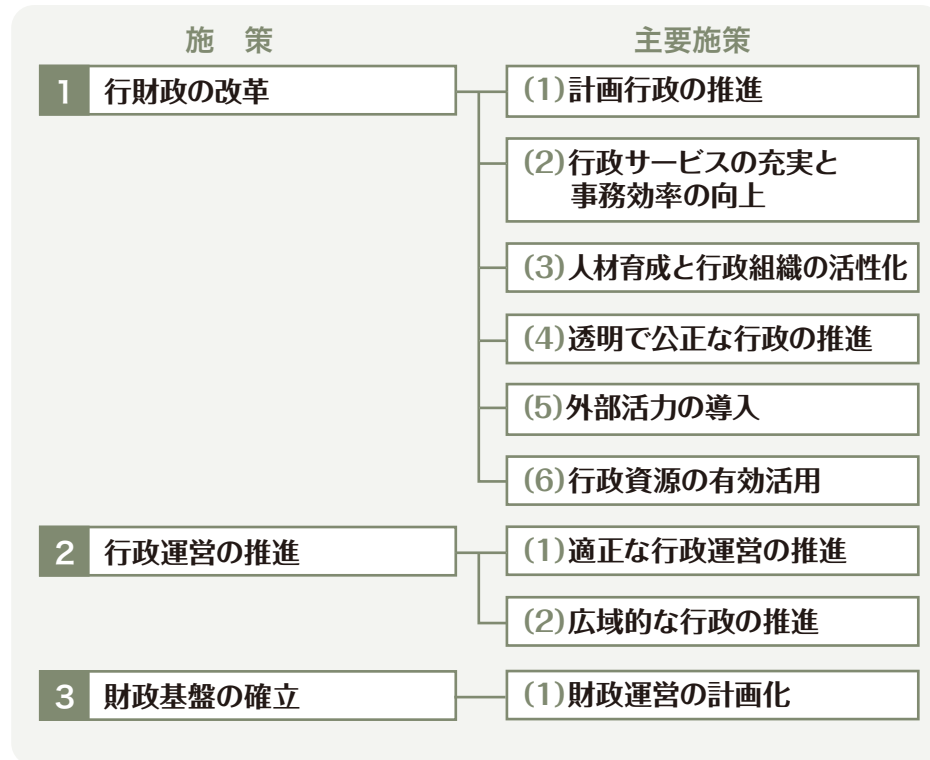


■ 施策体系



1 行財政の改革

(1) 計画行政の推進

[施策の方針]

- 総合計画の進捗状況を確認しながらまちづくりを進め、将来像の実現に努めます。
- 行財政改革大綱に基づいた改革の推進に努め、限られた財源で最大の効果を生み出し、しっかりとした行財政基盤の確立をめざします。

[現状と課題]

- 政策立案過程における透明性の向上を図り、開かれた行政への転換を進めながら、広く市民に政策への理解を促す必要があります。
- 策定段階での市民参画を充実し、計画期間中に社会情勢が大きく変化した際にも、その時々に対応できる計画づくりと事業実施へ移行できるシステムづくりが必要です。
- 地方分権型社会に対応するため、効率的かつ効果的で透明性の高い行財政運営が必要となっています。

[施策の展開]

基本事業	事業の内容
総合計画を軸とした 施策・事業の総合的・ 計画的推進	● 総合計画に基づく事業の計画的推進
行財政改革の推進	● 行財政改革大綱に基づく行財政改革の推進

[主要事業]

- 総合計画策定・推進
- 行政評価システムの構築
- 行財政改革大綱(集中改革プラン)の推進

(2) 行政サービスの充実と事務効率の向上

[施策の方針]

- 既存のシステムを最大限に活用しながら、コスト削減のための電子自治体の構築を一層進め、事務の簡素化・効率化や窓口業務の情報化を推進します。

[現状と課題]

- 電子申請・届出サービスの提供を行っていますが、手数料が必要な証明書などの発行は、来庁を要するうえにシステムが複雑なため、改善が望まれています。
- 市民の利便性の向上と行政の業務の効率化を図るため、各庁舎に窓口業務を担当する窓口センターを設置していますが、それぞれの庁舎に人員配置が必要なこと、一部の手続きについては、各庁舎の担当課でしか受付・処理できないものがあるなど、さらなるコスト削減やワンストップ行政サービス^{*}の充実が求められています。

[施策の展開]

基本事業	事業の内容
事務効率の向上 (電子自治体の構築)	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報技術(IT)を活用した行政運営の簡素化・効率化や透明性の向上 ● 高度な安全性を有する情報セキュリティの強化
市民サービスの確保・向上	<ul style="list-style-type: none"> ● ワンストップ行政サービスを主体とした窓口業務の情報化の推進 ● 窓口機能全体の再構築とコスト削減や利便性の向上

[主要事業]

- 情報化の推進
- 公的個人認証サービス
- 電子申請・届出システム整備
- 地域イントラネット基盤整備

※ワンストップ行政サービス

1度の手続きで、必要とする関連作業をすべて完了させられるように設計された行政サービス。行政改革の一環として、行政手続きの電子化や広域連携によって、手続き回数を減少させ、コスト削減と利便性の向上を図る構想。

(3) 人材育成と行政組織の活性化

[施策の方針]

- 市民が求める、時代に対応した職員能力の向上と人材育成の推進を図るとともに、適正な定員管理に努めながら人事評価制度[※]を導入し、人員の適材適所の配置や組織の見直しなど、職員能力が十分に発揮できる環境づくりに努めます。

※人事評価制度
組織の中で働く人々を位置づけ、その働きぶりを確認し、それに対応した処遇を行う制度。

[現状と課題]

- 事務事業の再編に伴う職員配置の見直しを一層進め、効率的な行政運営を推進する必要があります。
- 職員の意欲向上、能力向上につながる人事制度の確立が求められています。
- 時代が必要とする能力と意欲をもった人材を確保するため、採用試験の方法や内容について検討する必要があります。

[施策の展開]

基本事業	事業の内容
研修の充実と人材育成の視点に立った人事施策	<ul style="list-style-type: none"> ● 政策形成能力や法制能力、専門的な知識や技能など、職員の多様な能力の開発に向けた職員研修の充実
活力ある職場と柔軟性のある組織づくり	<ul style="list-style-type: none"> ● 行政組織のスリム化と効率化を実現するための定員管理の適正化 ● 職員の能力や業績が客観的に評価・反映されるような人事施策の推進 ● 新たな行政課題に対応できる組織づくり ● 市民にわかりやすい業務体制としていくための組織や機構の見直し ● 特定の行政課題に対するプロジェクト組織の活用 ● 職員提案制度による新しい施策・事業の発掘

[主要事業]

- 職員研修
- 人事制度の見直し
- 職員提案

(4)透明で公正な行政の推進

[施策の方針]

- 市民から信頼される、透明性の高い公正な行政運営を推進します。

[現状と課題]

- 地方公共団体の政策・施策に対する自己決定権の拡大が進んでいます。そのため、市民への説明責任を果たし、その監視のもとに公正の確保と透明性の向上を図ることが求められています。
- 情報公開条例や行政手続条例の的確な運用に努めながら、市民への行政情報を積極的に公開するとともに、市民の意見や情報を市の政策形成に反映させるシステムの構築が必要です。

[施策の展開]

基本事業	事業の内容
透明で公正な行政の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●行政手続条例に基づく適正な行政執行や公正性の確保 ●情報公開条例の的確な運用 ●監査機能や苦情処理制度の一層の充実 ●透明性の確保と事業者の参加機会の公平性を保つ電子入札の導入 ●サービスの質の維持向上、経費の削減を図るための市場化テストの導入検討

[主要事業]

- 外部監査制度の研究
- 電子入札の導入

(5)外部活力の導入

[施策の方針]

- 指定管理者制度[※]による管理の公募など、民間のノウハウを活用した市民サービスの向上と経費の削減を進めるとともに、新たな形での外部活力の導入手法などの研究に取り組みます。

[現状と課題]

- 公共施設の管理のあり方について検証を行い、指定管理者制度を導入して、民間のノウハウの活用によるサービスの向上と維持・管理費の削減に努めています。
- 公募による指定管理がふさわしい施設について、今後、公募方式を取り入れた指定管理への移行を進める必要があります。
- 公共施設などの整備・管理について、新たな手法の研究が必要です。

[施策の展開]

基本事業	事業の内容
外部活力の導入	<ul style="list-style-type: none"> ● 指定管理者制度導入の一層の推進 ● PFI[※]など新たな事業手法についての調査研究 ● 市民団体などへの事務の委任

[主要事業]

- 指定管理者制度の推進

※指定管理者制度
多様化・高度化する市民ニーズへの効率的・効果的な対応を図り、市民サービスの向上、行政コストの縮減を図ることを目的とする。地方公共団体が指定する法人やその他の団体(個人は不可。法人格は必ずしも必要ではない。)に、地方公共団体に代わって公の施設の管理を代行させる制度。

※PFI
Private Finance Initiative: プライベート・ファイナンス・イニシアティブとは、公共施設などの建設、維持管理、運営などを民間の資金や経営能力、技術的能力を活用して行う新しい手法。



(6)行政資源の有効活用

[施策の方針]

- きめ細やかな行政の推進と効率性の向上などの観点から、公共施設などの適正配置や有効活用を推進します。
- 市有財産などの有効活用を図り、新たな財源確保に努めます。

[現状と課題]

- 公有財産を目的以外にも使用し、財産の有効利用と財源確保に努めています。
- 合併に伴い、類似施設が増えたため、施設の効率的な配置を行い、市有財産の有効活用を図る必要があります。
- 利用されていない市有財産(土地)があり、維持管理面だけでも経費が発生しているため、有効活用を検討する必要があります。

[施策の展開]

基本事業	事業の内容
市有財産などの有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ●施設の統廃合、複合化、機能転換などによる公共施設の有効利用 ●児童数の減少に伴う余裕教室や低利用施設の活用 ●未利用の市有地などの有効活用 ●広告収入をめざした市有財産の活用

[主要事業]

- 公共施設等の有効活用



2 行政運営の推進

(1) 適正な行政運営の推進

[施策の方針]

- 事務の情報化を計画的に推進し、システムの開発と情報通信ネットワークの整備により、事務の効率化と意思決定の迅速化に努めます。
- 効率的で効果的な行政を運営できる環境づくりをめざします。

[現状と課題]

- 庁舎が分庁方式のため、事務決裁に時間を要するなど効率が悪くなっています。事務の効率化と財政の健全化に向けて、ITを最大限活用した業務改革が必要です。
- 市民サービス面ではワンストップサービスが不十分であり、また、経費の削減や行政のスリム化、職員数の適正化が進みにくいなど、庁舎のあり方が課題となっています。
- 公共施設の借地料の均衡化を図り、適正な借地利用を行う必要があります。

[施策の展開]

基本事業	事業の内容
法制・文書管理事務の適切な執行	<ul style="list-style-type: none"> ●文書事務の効率化と簡素化の推進 ●文書收受の組織認証基盤(LGPKI)[※]の推進
行政財産などの整備・管理	<ul style="list-style-type: none"> ●物品や公用車などの数量見直しと適正な配置 ●庁舎や施設などの集中管理システムの構築 ●加東市にふさわしい庁舎整備の方向性の検討 ●借地料の均衡化による適正な民地活用
地方分権に応じた事務の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●効率的で効果的な事務推進のための事務事業の見直し ●市民へのワンストップサービスに対応した横断的な連携による組織体制の構築 ●横断的な執行体制に連動した事務分掌による事務執行 ●電子市役所の構築による電子決裁の実施 ●地方の裁量と地域特性が発揮できる事務の権限移譲
適正な会計管理	<ul style="list-style-type: none"> ●確実かつ効率的な資金運用管理

[主要事業]

- 庁舎等公共施設の統廃合
- 電子決裁システムの導入

※ 組織認証基盤 (LGPKI)

地方公共団体が住民・事業者などとの間で実施する申請・届出などの手続きや地方公共団体間の文書のやり取りを電子的に行う場合に、作成する電子文書などの内容が改ざんされていないかを確認する手段が必要であり、この手段を提供するための仕組みをいう。

(2) 広域的な行政の推進

[施策の方針]

- 市町の境界を越えた多面的な広域ネットワークの形成と推進体制の充実を図り、効果的な広域連携施策を推進します。

[現状と課題]

- スポーツ、文化、観光振興などについては、広域的な連携の効果が表れていますが、市民や事業者が主体的に取り組む環境の再生・創造や観光産業、福祉などの窓口やネットワークが不十分です。
- さらなる行政運営の効率化を図るため、区域を拡大した広域行政が求められています。

[施策の展開]

基本事業	事業の内容
広域的共同事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●スポーツ施設など公共施設の相互利用 ●環境、消防、医療など広域利用が見込まれる業務組織の共同運営や共同施設などの効率的な整備 ●文化・スポーツイベントなどの共同企画・実施
広域行政推進体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ●共通の課題を検討するための連絡会議や連絡協議会などの充実 ●情報通信システムの整備などを通じた情報交換体制の充実 ●共同研修の実施など職員交流の機会の充実 ●広域連合、一部事務組合、民間活用などのさまざまな方策の検討

[主要事業]

- 広域的共同事業

3 財政基盤の確立

(1) 財政運営の計画化

[施策の方針]

- 地方分権時代にふさわしい自主・自律的な行政主体として、自主財源の確保などに努めながら行政コストを節減し、より効率的・効果的な行財政運営基盤の確立をめざします。

[現状と課題]

- 市民の暮らしを支える市税などの財源確保と公正・公平を図るため、従来から滞納整理に努めてきましたが、市税の収納率の向上に向けたさらなる取り組みが必要となっています。
- 使用料や手数料など応能・応益の原則により、市民負担の見直しを行うなど、財源の確保に努める必要があります。

[施策の展開]

基本事業	事業の内容
財政健全化に向けた財政構造の改善	<ul style="list-style-type: none"> ● 中長期的な見通しに立った計画的な財政運営と財政構造の改善
適正な会計管理・財務管理	<ul style="list-style-type: none"> ● 旅費や委託料など物件費の効率的な執行 ● 各種団体などへの補助金などの見直し ● 事業の必要性や優先度の検討 ● 建設単価の見直しや工事発注の効率化
財源の確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 市税や国民健康保険税など収納率の向上に向けた取り組みの強化 ● 使用料や手数料などの適正化 ● 自主財源の確保に向けた取り組みの強化
公営企業・特別会計などの健全化	<ul style="list-style-type: none"> ● 公営企業(病院・水道・下水道事業)の経営基盤の強化

[主要事業]

- 財政計画の策定
- 病院事業の経営基盤強化
- 下水道事業の経営基盤強化